令和元年１２月１２日

筑紫野市議会
議長　髙原　良視　様

公明党筑紫野市議団
報告者　宮﨑　吉弘

令和元年度　公明党筑紫野市議団　行政視察研修報告書

公明党筑紫野市議団行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

１．視 察 日
令和元年１１月２５日（月）から　２６日（火）　１泊２日

２．視察先及び研修項目

大分県佐伯市　「東九州バスク化構想」について　１１月２５日（月）
大分県別府市　「地域課題解決に補助金」について　１１月２６日（火）

３．視 察 者

宮﨑吉弘　議員　山本加奈子　議員　坂口勝彦　議員　計３名

４．内　容　別添のとおり

大分県　佐伯市

視察日　令和元年１１月２５日
説明者　　ブランド推進課
総括主幹　児玉　征也様
まちづくり推進課
総括主幹　柴田　真佑様

【市の概要】

佐伯市は平成１７年３月３日に旧佐伯市と旧南海部郡の５町３村（上浦町、弥生町、本匠町、宇目町、直川村、鶴見町、米水津村、浦江町）が新設合併して、広大な新「佐伯市」となりました。大分県南東部に位置し、西は「祖母傾国定公園」の一角をなす山々に囲まれ、東は豊後水道の海を臨む、人口７１，３６２人（平成３１年３月現在)、面積は９０３．１１平方キロメートル、海岸線延長約２７０ｋｍ、九州で一番広い面積を有する市です。地勢は、九州山地から広がる山間部、一級河川番匠川下流に広がる平野部、リヤス式海岸の続く海岸部に大きく分けられます。これら自然の特性は、豊富な森林資源を背景にした林業、気候を利用した農業、豊後水道の恵みをいかした水産業を、それぞれ育んでいます。

佐伯市：人口７１，３６２人、面積９０３，１１㎢（平成３１年３月末現在）
議員定数　２５人

【視察目的】

佐伯市は県境で隣り合う宮崎県延岡と'食'のまちづくりを目指す「東九州バスク化構想」を進めている。県境を超えた地方創生の取り組みを学び、当市の地方創生の参考としたい。

【質問事項】

（１）地元素材を活用した新商品の開発は、どのようなものがあるか教えて下さい。
（２）地域のブランド化など事業を多面的に展開する経緯や、工夫した事、ご苦労等ありましたら教えて下さい。
（３）東九州バスク化構想推進協議会設立までの経緯等教えて下さい。
（４）食のまちづくり条例の制定に向けた経緯等教えて下さい。

【質疑応答】

Ｑ：地元食材を活用した新商品の開発について
Ａ：佐伯市さいきブランド流通促進等事業（補助金）
本市の特産品のブランドの確立、流通促進又は販路拡大、特産品を使用した新商品の開発に対して助成（最大２分の１　上限２０万円）

○新商品開発としての助成

Ｈ２３…５品、Ｈ２４…１品、Ｈ２６…１品、Ｈ３０…１品

佐伯市ブランド流通促進協議会

平成２２年７月に「佐伯市ブランド流通促進協議会」を設立し三者の契約取引に関する情報交換、試験的販売の支援、ニーズに対応した商品開発及びブランド化に向けた支援などを行ってきた。

＜具体的事業＞

岩ガキ加工品開発（平成２９年度～３０年度）

岩ガキを周年販売できる体制を作るべく、加工品の開発を検討。また、養殖生産の過程において、殻が割れたり、著しく変形したものが一定量発生しており、これらを自家消費していたが、加工品として販売することができれば、収益の増加につながるとして開発が始まった。

Ｑ：地域のブランド化など事業を多面的に展開する経緯や、工夫した事、苦労した事。

Ａ：当課は産品のブランド化に特化した部署であり、佐伯市の地域としてのブランド化については、明確にセクション化されておらず、各部署において地域の知名度向上に苦慮している所である。物産、観光、移住定住などの分野において、地域の知名度向上は避けて通れない課題であると認識しており、当市としても知名度向上に苦慮している所である。

Ｑ：東九州バスク化構想推進協議会設立までの経緯等

Ａ：協議会設立までの経緯は、「東九州バスク化構想」は、延岡市が「エンジン０１オープンカレッジ」の開催により、お墨付きをもらった「食」の潜在力をまちづくりに生かす為高速道路開通、東九州伊勢エビ海道など、かねてから観光連携や県境を越えての連携を図ってきた佐伯市に「食を活かしたまちづくり」を切り口とした事業提案を行ったことからスタートした。

佐伯市、延岡市両市が大分県、宮崎県の県境を挟んだ地域であることから、フランス・スペイン両国にまたがるバスク地方の都市サン・セバスチャンの取組を参考とした「食」をテーマとした地域づくり「東九州バスク化構想」に地方創生推進交付金を活用して取組んでいるところである。（詳細は以下の通り）

平成２７年１１月「エンジン０１文化戦略会議
開催オープンカレッジ in のべおか」
平成２８年　５月　両市合同記者会見を実施
〃　８月　東九州バスク化構想延岡推進協議会設置
〃　９月　〃　佐伯推進協議会設置
〃　９月　両市関係団体による
東九州バスク化構想推進協議会設置

Ｑ：商工会との連携は。

Ａ：連携はしていない。

Ｑ：柴田総括主幹は、よく筑紫野市に来られるとの事ですが、どんなお話をされましたか。

Ａ：訪問する場所で内容は違うが、例えば、JA 筑紫さんでの話では、命の大切さや、親子の絆づくり、食品の栄養だけではなく、家族の大切さ、友達どうしを思いやる気持ち等。学校では、残渣、食べ残しなども多いので、命の尊さなど話をしている。大学では、食育を通して人材育成にどう繋げていくか。過疎対策は。佐伯市は九州最大で全域過疎指定になっている。過疎対策も食育を通しながら行っている。高校を卒業すると約９割の子どもたちが佐伯のまちから出て行く、大学がないため、また一番近い大学も大分市

で一時間くらい掛かる。出ていった子どもたちも、もう一度、佐伯のまちに帰ってきてもらう。ふるさと佐伯のまちと縁がきれないように、そのあたりに対しても食のまちづくりによる地域の振興に取り組んでいる。

Ｑ：広大な面積だが、食育に対しての地域での取り組みは。

Ａ：平成１８年から本格的にスタートした。きっかけは何とかしたい。県の補助金を活用しながら食のまちづくり、食育活動を行っている。当初は年に１回、市の文化会館や市民センターで食育講演会を開催していたが広すぎて（面積）参加できない市民が多かった。市民全体に広めるために平成１８年から３年間、条例をつくるために各地域に出前で公民館をつかい講演会を行うことにした。年に２０回ほど説明会、講演会を開催している。市民の方からもスムーズに受け入れられ、地に足のついた活動ができるようになった。市の職員がスキルアップを図り講師となり、野菜の作り方や料理の仕方など、得意分野を活かし食育講習を行っている。現在は講師ができる職員は１０名ほどいる。

Ｑ：ふるさと納税の返礼品の数は。

Ａ：現在、約５００種類ある。

【まとめ】

佐伯市は食育を中心に、あらゆる分野において、食の魅力を発信、活用することによって地域の振興に取り組んでいる。「東九州バスク化構想」により、佐伯市と延岡市が協力し、「地産地消」から「地産地活」を目指し、料理人や生産者の皆さんの協力により生み出された、そこでの地域にしかない味わいを市民や観光客など多くの方々に楽しんでもらうという、まさに「食」のブランド化に徹底して取り組んでいる。本市においても地域活性化は課題である。近隣都市との連携も踏まえ、「本市の魅力あるものとは。」を協議課題としたい。

【状況写真】

大分県別府市

視察日　令和元年１１月２６日
説明者　別府市共創戦略室
自治振興課 課長　山内　弘美様

【市の概要】

別府市は、九州の北東部、瀬戸内海に接する大分県の東海岸のほぼ中央に位置し、南は野猿で有名な高崎山をへだてて県都大分市と隣接、北は県北テクノポリス圏として躍進する史蹟の里国東半島の市町村と接し、西は阿蘇くじゅう国立公園に属する由布岳、鶴見岳の連山を中心に南北に半円形に連なる鐘状火山（トロイデ）に囲まれ、その裾野がなだらかに波静かな別府湾に続く扇状地である。

市内には、古くから「別府八湯」と呼ばれる温泉群が点在し、約２，３００もの源泉から湧出する温泉は、毎分８万７千リットルにも及び、医療、浴用等々、市民生活はもとより観光、産業面にも幅広く利用されている。

市：人口　１１７，０１７人、面積　１２５．３４㎢（平成３１年３月末）
議員定数２５人

【視察目的】

別府市は、Ｄ－file に「地域課題解決に補助金」市民団体後押しとの記事あり、当市の地域課題解決の参考とするため行政視察を行ってきました。

【質問事項】

（１）市民団体と地域コミュニティとの関係性について教えて下さい。
（２）当市は、７つの地域コミュニティ連絡協議会とパートナーシップ協定を締結しているが、御市と地域コミュニティとの関係性について教えて下さい。
（３）市民団体は、補助金を使ってどのような地域課題を解決されたのか教えて下さい。

【質疑応答】

Ａ：**〇協働のまちづくり**

「地域の課題を解決するために、市民と市又は市民が相互に協力して行う公共的又は公益的な活動」（別府市協働のまちづくり推進条例）

〇協働のまちづくりイメージ

共通の目的（課題解決）→市民（地域、大学、企業、NPO 等）⇔　市
＜できること＞　　＜連携・協力＞

〇中規模多機能自治にむけて

(人口減少、少子高齢化等による地域運営の担い手不足
複雑・多様化する地域課題・高齢者の見守り・子育て・防災対策)

＜地域力強化のニーズの高まり＞

市民や市、多様な主体が連携・協働することにより、自治機能を維持する中規模多機能自治の実現をめざしています。

〇ひとまもり・まちまもり自治区形成事業

市　①財政的支援「ひとまもり・まちまもり自治区形成事業補助金」

・地域の共通の課題解決に向けて取組むための補助金を自治区単位に交付

・均等割と人口割による各自治区に配分（特別加算あり）

②人的支援

・自治区の運営を支援するために、担当職員を配置

・市職員の「地域応援隊」による地域活動への参加

地域　①ひとまもり・まちまもり自治区、協議会

「主体的な運営」

・地域課題等の取りまとめ、調整

・地域課題の解決のための協議、事業計画、事業実施

・予算（財政支援）の執行、管理

・決算報告

〇中期多機能自治を目指して

１４５自治会→１７地区（旧小学校区）→ひとまもり・まちまもり自治区
（７自治区）
ひとまもり・まちまもり協議会
（複数の自治会と様々な団体）

〇ひとまもり・まちまもり自治区形成事業補助金

対象事業

ひとまもり事業

●地域の安心・安全をまもる事業

●子どもたちがいきいきと成長する事業

●住民の生きがい・やりがいを創出する事業

まちまもり事業

●歴史、伝統、文化、産業を磨き又は継承する事業

●地域資源をいかす事業

●美しいまちをつくる事業

〇趣旨

地域の課題解決に向けて、公益的な活動を行う NPO 法人や学生団体も含めた市民活動団体を支援することにより、協働のまちづくりを一層推進する。

〇別府市市民活動支援補助金

概要　（１）NPO 活動推進部門　（２）市民活動促進・活性化部門（一般枠・学生枠）

補助金の対象となる活動

・地域の課題解決のために行う公益的な市民活動

・特定非営利活動促進法（NPO 法）第２条第１項に規定される特定非営利活動

部門１　NPO 活動推進部門

・補助金額　上限６０万円　・補助率　１０/１０以内　・対象団体　NPO 法人

対象経費

・団体の組織強化又は人材育成に要する経費・団体の中間支援活動に要する経費
部門２　市民活動促進・活性化部門（一般枠）
・補助金額　上限３０万円　・補助率　1/2以内　・対象団体　市民活動団体（NPO 法人含む）
部門２　市民活動促進・活性化部門（学生枠）
・補助金額　上限１０万円　・補助率　１０/１０以内　・対象団体　学生団体
審査　別府市市民活動支援補助金審査会委員により、審査基準に基づく第１次審査第２次審査を行う。
審査基準
項目　１、公益性　２、実現性　３、課題把握　４、協調性　５、発展性
６、主体性　７、組織強化　８、プレゼンテーション力

〇交付事業

（１）NPO 活動推進部門
・別府市「市営温泉バリヤフリー情報」発信事業
（特定非営利活動法人自立支援センターおおいた）
・温泉掃除リーダー育成事業
（NPO 法人別府八湯温泉道名人会）
（２）市民活動促進・活性化部門（一般枠）
・ソイスポ２０１９Ｂｒｅａｋｔｈｒｏｕｇｈ！
（ソイスポ２０１９実行委員会）
・食と音楽と笑いのコミュニティ作り
（亀カメ倶楽部いちご会）
・冷川、関の江海岸の環境保全活動および地域住民や子どもたちの環境意識を高めるための活動
（亀川の自然環境を守る会）
（３）市民活動促進・活性化部門（学生枠）
・別府市内における農作物被害逓減のための狩猟・有害鳥獣駆除への参加と、現在されている駆除肉の有効利用のためのジビエ料理
（別府大学　ジビエ料理研究会・狩猟サークル）
・APU の物好きな人たちと別府市のオモシロイお店の豊かなマルシェ
・ビーチクリーニング
（Project　team　MIRAIE）

Ｑ：協働のまちづくり担当部署の職員を各自治区に配置し、自治区の円滑な運営をサポートしているとありますが、常設されているわけではないですよね。
Ａ：常設ではない。担当を決めて、そのコミュニティである会議に出たり、予算の相談にのったりしている。
Ｑ：別府市市民活動支援補助金審査員は、どのような方々で何名いらっしゃるか。
Ａ：７名で、学識経験者、市民の代表、行政の代表です。
Ｑ：地域の課題解決に向けて公益的な活動を行う NPO 法人や学生団体も含めた市民団体を支援することにより、協働のまちづくりを一層推進するとあるが、民間企業の方の力をお借りするという事はないのか。

Ａ：補助金対象に民間企業の方はいれてないが、民間企業の方は、一般の方としてコミュニティに関わっていただき、そこでお力をお借りできる方向に今後進めていきたいと考えている。

Ｑ：中部自治区での安心と安全をまもる（防災スキルアップ研修）では、防災士主導で行われたのか。

Ａ：山の手ひとまもり・まちまもり協議会には防災士が地区（３地区）に一人は防災士が在籍しているので行えた。（７自治区がすべて行えるわけではない）

Ｑ：新聞記事（別府大に狩猟サークル…）とあるが、狩猟など管理が厳しく多額の保管維持費等が発生するが、経費の補助はどのようになされているのか。

Ａ：大学側と５０対５０の割合で経費を賄っている。

Ｑ：地域応援隊の主な活動は。職員の応募等でご苦労されたことは。

Ａ：自主的に地域活動に参加し、地域と職員の交流の機会を増やすことにより、地域活性化を図り、更なる協働のまちづくりを推進している。
自治区での行事運営のサポート、テントはり、まつりの準備、清掃、みこし等。
各公民館に設置してある温泉風呂の清掃。基本的に平日は勤務の都合により参加しない。
立ち上げ当初は応募して５０名くれば良いと思っていたが、Ｈ３０年は１６５名、現在は２０５名登録している。

【まとめ】

日本一の別府温泉。別府市観光動態８，８０６，８７８人（Ｈ２９年）。市民の生活にも馴染みの温泉で、公民館に温泉風呂が設置してあることに驚いた。中規模多機能自治を目指し、７つの自治区を中心に補助金を活用しながら、市民、行政、関係団体が一体となり地域課題に取り組んでいた。また、高齢化も進み、施設の老朽化、維持管理等、人的支援が必須であるが、職員の「地域応援隊（２０５名）」は、大変、心強いと感じた。

市民活動支援補助金もNPO等、市民、学生を対象に持続可能な地域づくりに取り組んでいた。特に、学生枠の狩猟・有害鳥獣駆除への参加と、駆除肉の有効利用のためのジビエ料理に感銘を受けた。本市においても、７つのコミュニティを中心に地域活性に様々な活動を行っている。補助金の活用も地域の特色や独自性を活かし、地域まちづくりを行政と市民が連携しながら進めていくことが必要だと強く感じた。

【状況写真】